



平成26年12月期 第3四半期
決算説明資料
(2014年度)

2014年11月11日

昭和シェル石油株式会社

注意事項

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

業績概要（2014年第3四半期）

	2013年 1-9月	2014年 1-9月
	億円	
石油事業営業利益 (CCS*ベース)	231	155
エネルギーソリューション事業営業利益	102	142
CCS*ベース営業利益	334	297
経常利益	659	284
CCS*ベース経常利益	340	309
当期純利益	457	224
1株当たり当期純利益(円)	121.5	59.6

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)

2014年第3四半期 決算

- 1-9月の経常利益およびCCSベースの経常利益ともに、前年同期を下回った。7-9月のCCSベース経常利益は前年同期比で増益
- 1-9月の石油事業の営業利益が前年同期比で減益となった一方、エネルギーソリューション事業は増益

石油事業ハイライト

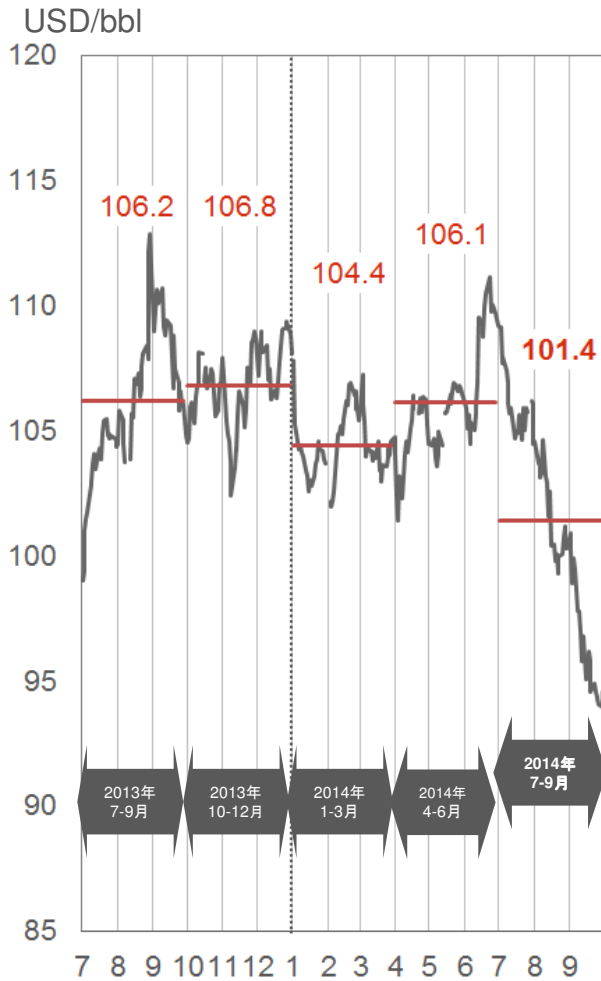
- 1-9月のCCS営業利益は前年同期比で減益となった。なお7-9月の利益は前年同期比で大幅改善、4-6月に改善した当社国内燃料油マージンは、更に7-9月にも改善したことが主因
- 天候不順を背景に国内全体の燃料油需要は伸び悩んだが、当社のガソリン・軽油など主要4油種国内販売数量は前年同期比で業界平均を上回る伸び率
- グループ製油所は業界平均を上回る高稼働を維持

エネルギーソリューション事業ハイライト

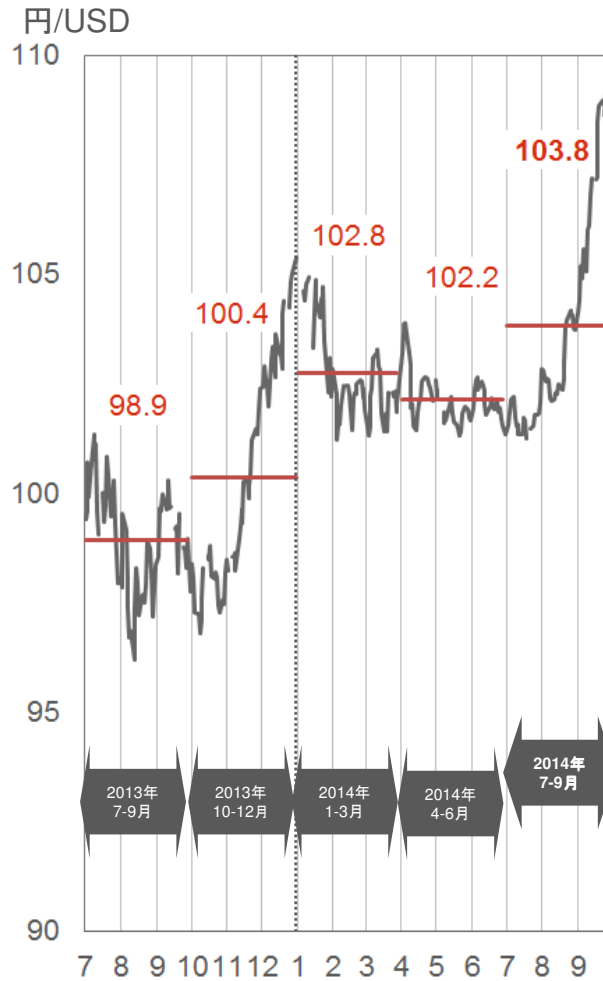
- 1-9月の営業利益は前年同期比で増益
- (太陽電池事業) 営業利益は年間計画に沿って進捗
- (太陽電池事業) 国富工場は安定的な稼働を維持、ワット当たり生産コストは継続して低減
- (電力事業) 発電所は安定稼働を継続。天候不順により需要は低迷したが、販売チャネル多様化により引き続き安定した利益を確保

事業環境－原油、為替

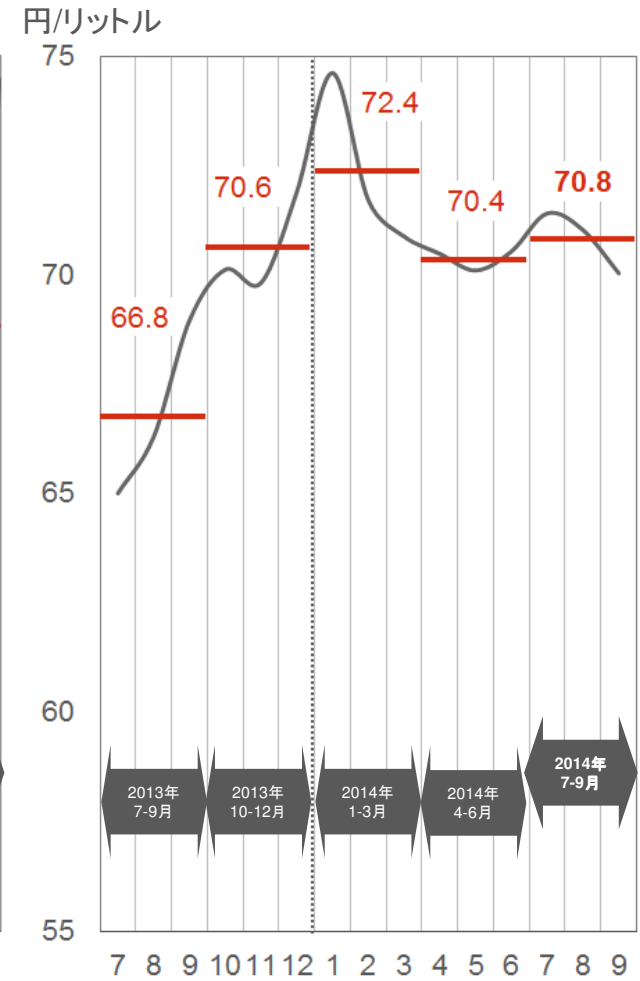
ドバイ原油価格



為替レート(ドル)



原油通関CIF価格

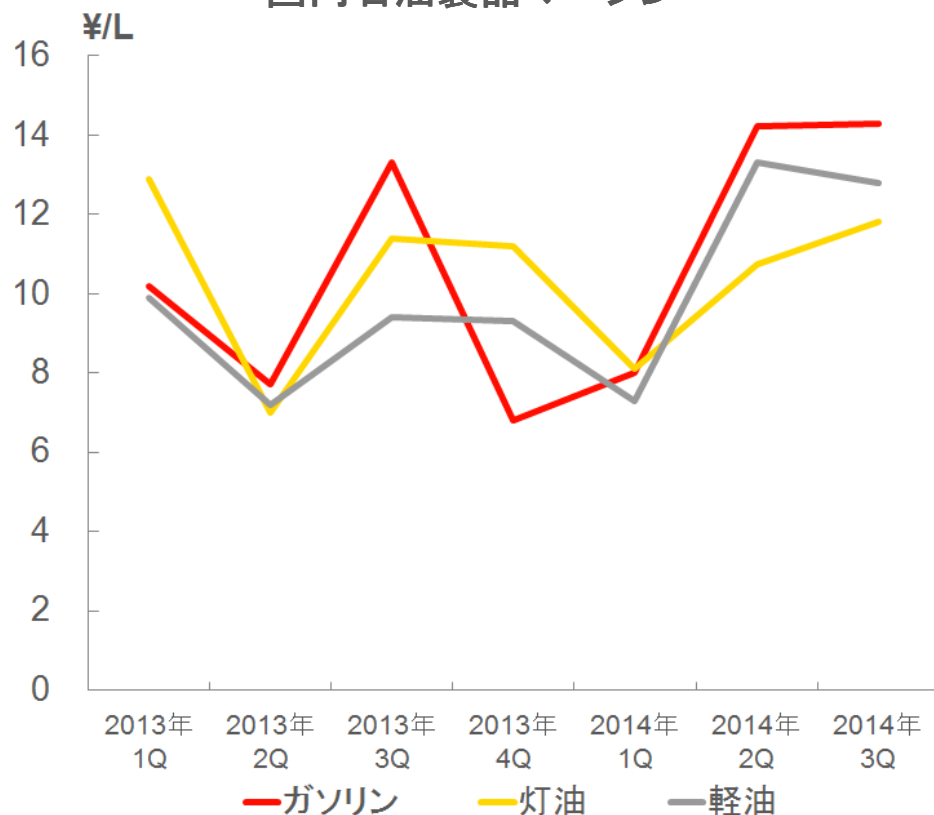


出典：財務省「貿易統計」

事業環境－石油事業

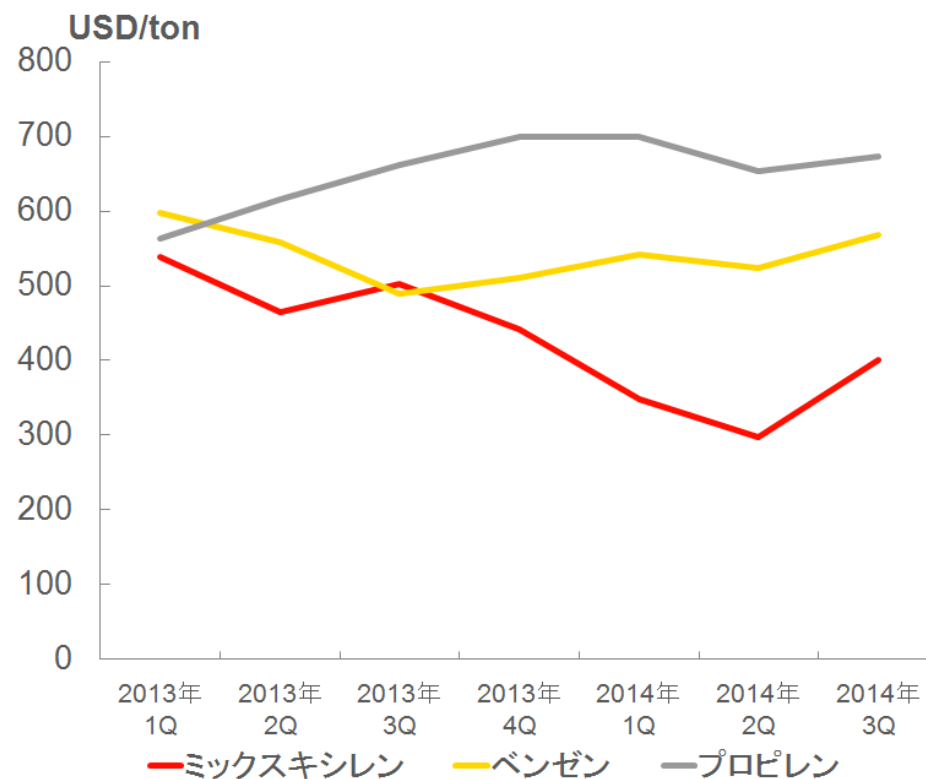


国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 業界全体の精製能力削減などを背景に、国内スポット価格に基づく国内燃料油マージンは、第2四半期に引き続き、第3四半期も堅調なレベルを維持。
- ミックスキシレンのマージンは、需給の引き締まりを背景に前四半期比で大きく改善。ベンゼン、プロピレンについても好マージンを維持。引き続き生産・販売の最大化を行った

決算ハイライト (1-9月)

■ 原油価格および為替レート

		2013年度 1-9月実績	2014年度 1-9月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	105.0	104.0
為替レート	(円/USD)	96.8	102.9
	(円/EUR)	127.5	139.5

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2013年度 1-9月実績	2014年度 1-9月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	2,147,291	2,267,544	+ 120,252	+5.6%
営業利益	65,362	27,248	- 38,114	-58.3%
営業外損益	623	1,206	+ 583	+93.6%
経常利益	65,985	28,454	- 37,530	-56.9%
※在庫影響	31,960	-2,537	- 34,497	-
※CCSベース経常利益	34,025	30,991	- 3,033	-8.9%
特別損益	2,687	2,537	- 150	-5.6%
当期純利益	45,769	22,477	- 23,292	-50.9%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの収益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する収益

セグメント情報 (1-9月)

■ 売上高

(百万円)	2013年実績 1-9月	2014年実績 1-9月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	2,042,435	2,162,722	+ 120,287	+5.9%
エネルギーソリューション事業	98,617	96,500	- 2,116	-2.1%
その他	6,239	8,321	+ 2,082	+33.4%
売上高 計	2,147,291	2,267,544	120,252	+5.6%

■ 営業利益

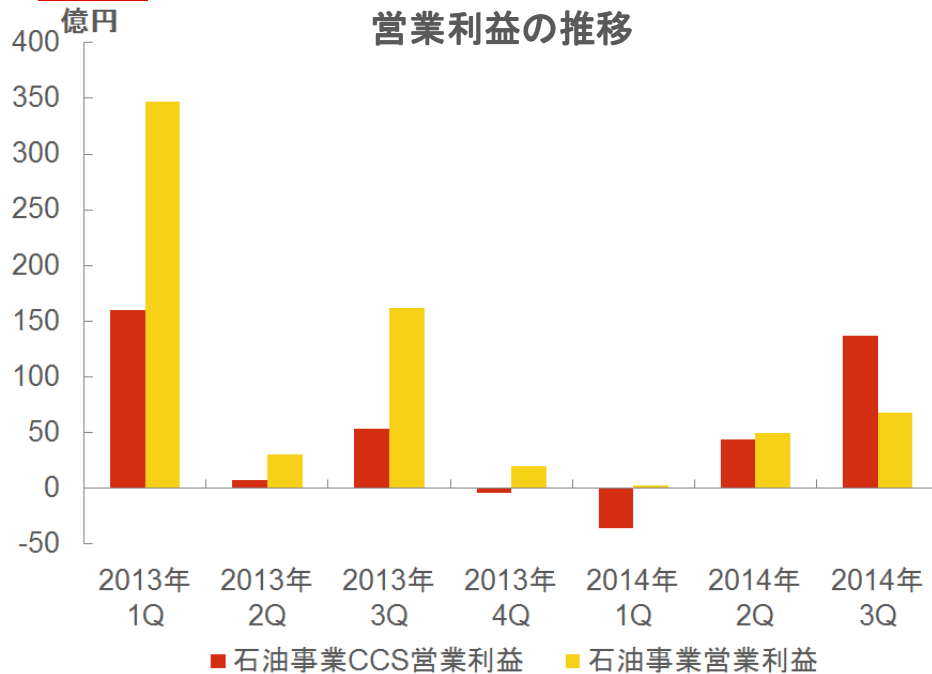
(百万円)	2013年実績 1-9月	2014年実績 1-9月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	54,080	11,995	- 42,085	-77.8%
※在庫影響	31,960	-2,537	- 34,497	-
※石油事業CCS営業利益	22,120	14,532	- 7,587	-34.3%
エネルギーソリューション事業	10,243	14,226	+ 3,983	+38.9%
その他	1,054	1,005	- 48	-4.6%
調整額	-15	20	+ 36	-
営業利益 計	65,362	27,248	- 38,114	-58.3%
※CCS営業利益 計	33,401	29,785	- 3,616	-10.8%

- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

2014年1-9月 業績概要



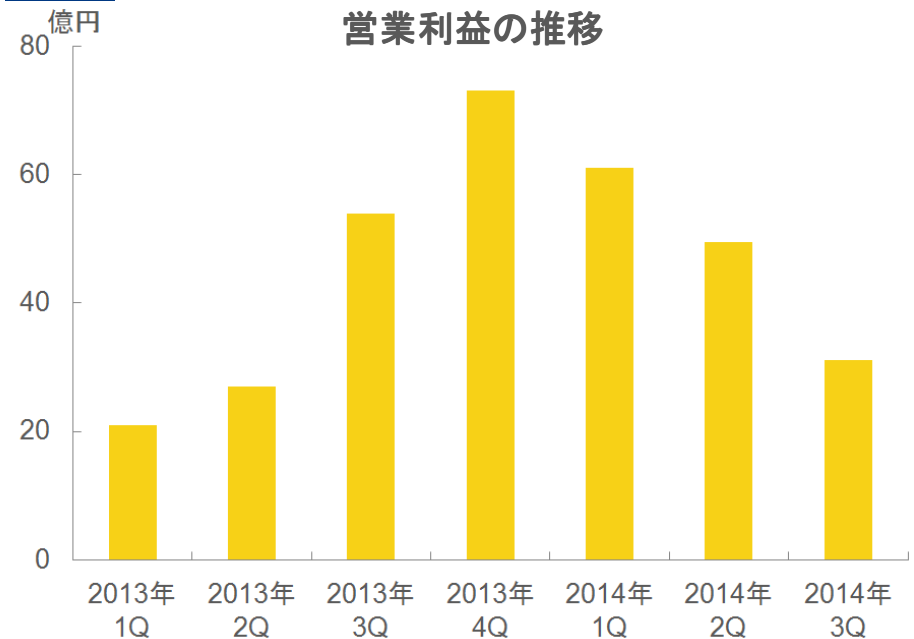
石油事業



- 第3四半期のCCSベース営業利益は前四半期比および前年同期比で大幅に改善。前四半期には改善途上にあった当社国内燃料油マージンが、第3四半期には期を通して健全なレベルで推移したことが主因
- 原油価格の下落により、第3四半期は在庫影響が利益押し下げ要因となった



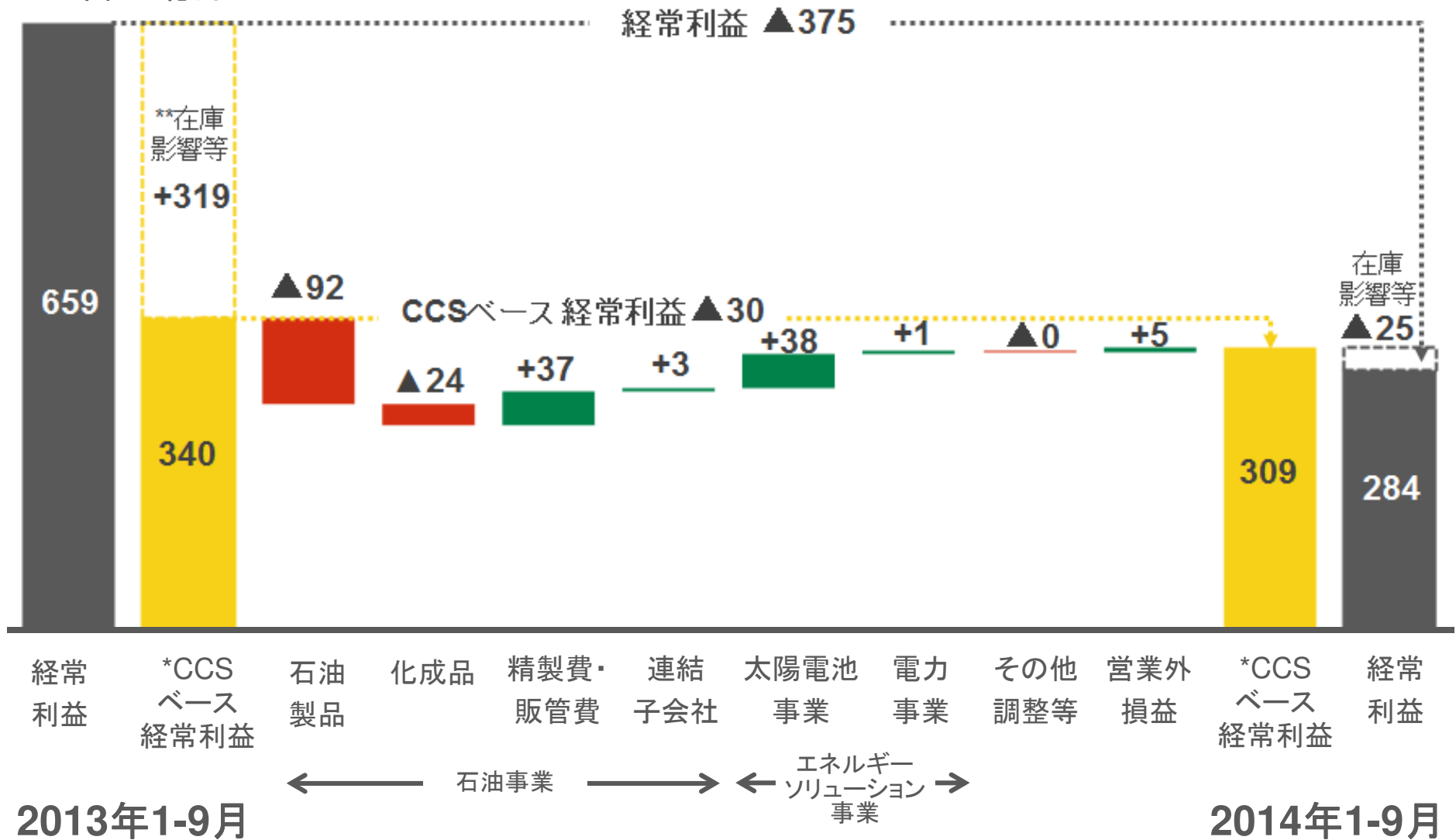
エネルギーソリューション事業



- 第3四半期営業利益は計画通りに推移。前年同期比では減益
- 電力事業では、低気温により需要が低迷したが、GENEX、扇島パワーともに効率的な操業を維持したことや、販売チャネル多様化により引き続き堅調な利益を確保
- 太陽電池事業の利益は年間計画に沿って進捗。販売は引き続き国内市場にフォーカス、生産コスト低減も継続的に進捗

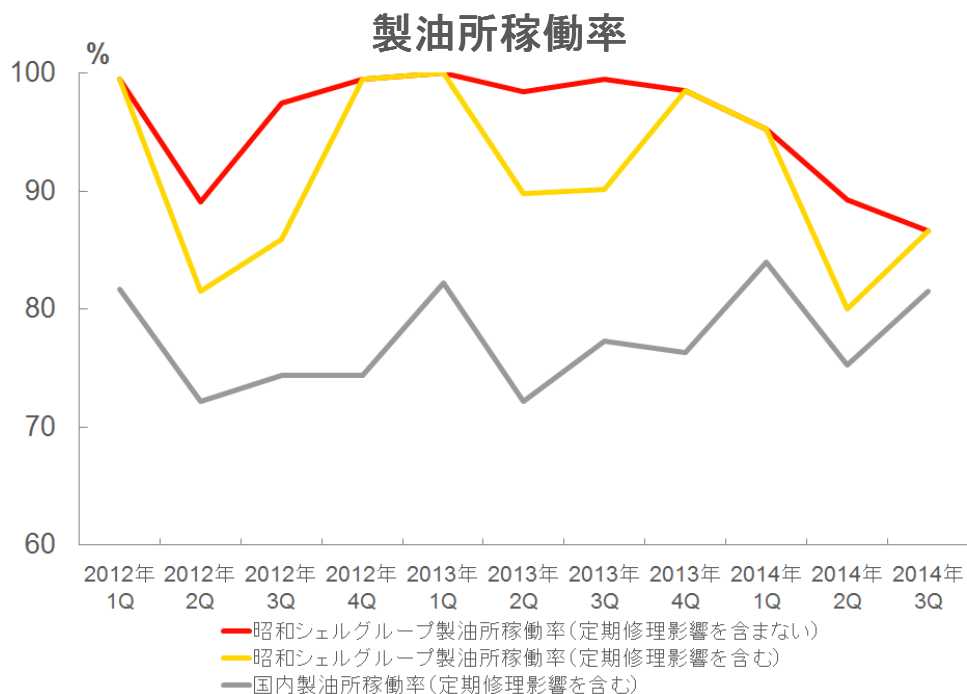
前年同期比 要因分析(経常利益)

単位：億円

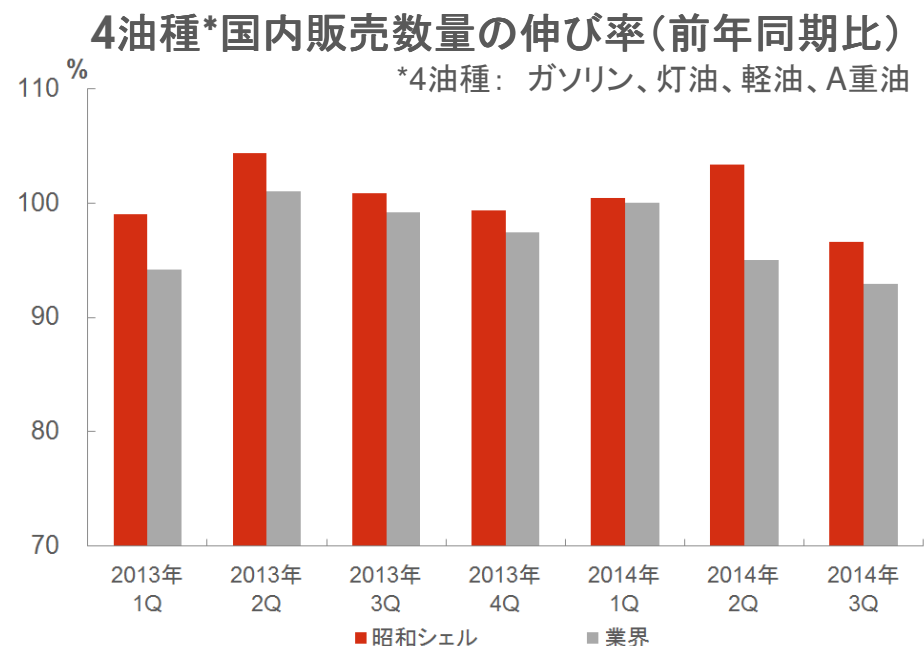


* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

事業概況 2014年1-9月－石油事業



出典：石油連盟



出典：経済産業省「資源・エネルギー統計」
※2014年3Qの業界は速報値

- 第3四半期において、グループ製油所は大きなトラブルなく、安定的な稼働を維持。当社の製油所稼働率は引き続き業界平均を上回った
- 2月より海外輸出向けに増強した四日市製油所の原油処理能力については、輸出経済性見合いで稼働。
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油等4油種合計について、国内全体では天候不順等を背景に需要は伸び悩んだが、当社の販売数量伸び率は第3四半期も業界を上回った
- 差別化燃料である新プレミアムガソリン「Shell V-Power」は、7月の発売以降、販売は順調に進捗。伸び悩む国内プレミアムガソリン市場の中で、当社販売数量は前年を上回って推移。収益にも貢献
- 引き続き化成品生産を最大化するとともに、経済性に応じた製品輸出を継続して実施

原油処理実績と販売数量実績 (1-9月)



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

		2013年度 1-9月実績	2014年度 1-9月実績
原油処理実績	(千KL)	16,019	16,635
稼働率	(%)	93.3%	87.1%

(注記)

原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

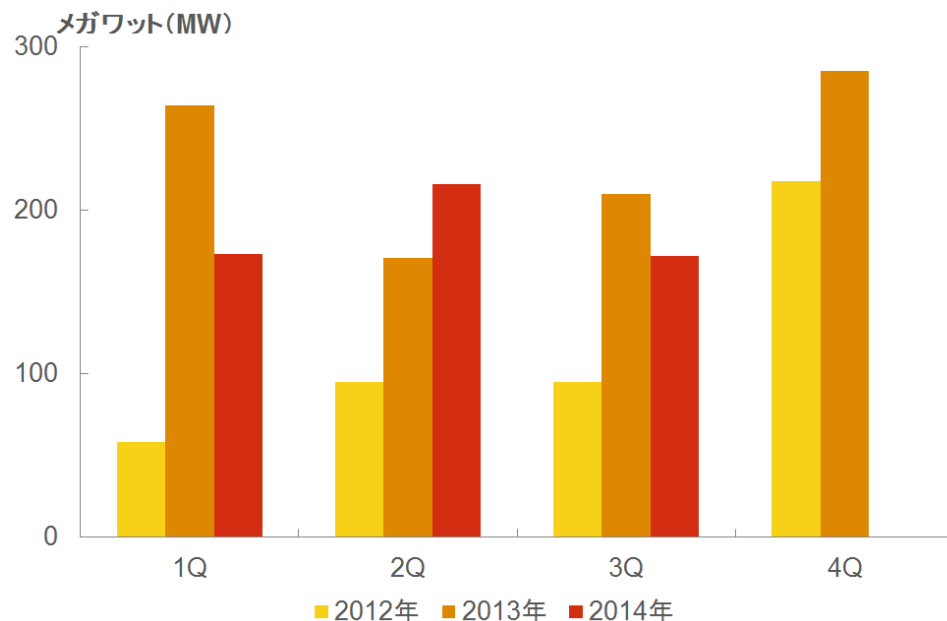
(千KL)	2013年度 1-9月実績	2014年度 1-9月実績	前年同期比
揮発油	6,679	6,466	- 3.2%
ジェット燃料	1,395	1,356	- 2.8%
灯油	1,779	1,783	+ 0.2%
軽油	3,869	4,009	+ 3.6%
A重油	1,261	1,340	+ 6.3%
C重油	1,007	928	- 7.8%
化成品* (千MT)	697	800	+ 14.8%
その他	2,336	2,181	- 6.6%
国内販売合計	19,022	18,863	- 0.8%
輸出	1,054	1,439	+ 36.5%
総合計	20,076	20,302	+ 1.1%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

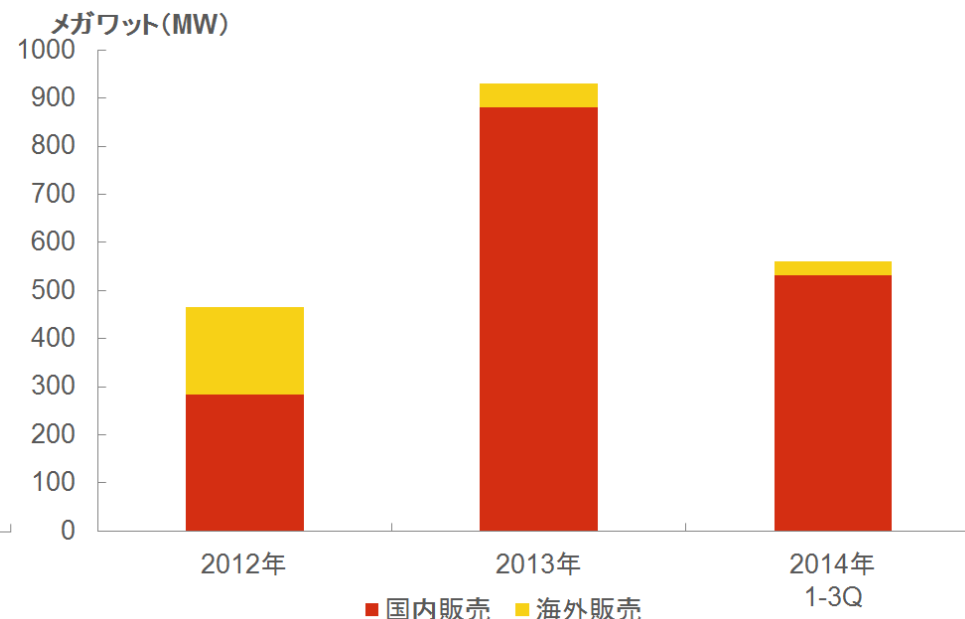
事業概況 2014年1-9月ー太陽電池事業



四半期別 モジュール出荷数量



地域別モジュール出荷数量



- 第3四半期のパネル出荷は前四半期比、前年同期比ともに数量は減少。お客様の太陽光発電所建設工期遅れや系統連系における電力会社による新規認可発行の遅れが主な要因
- 引き続き収益性の高い国内市場にフォーカス、第3四半期までで全体の90%以上を国内市場に販売
- 海外市場向けは、中・長期的な海外展開に向けた準備として、当初計画通り選択的な販売を継続
- 国富工場は第3四半期もフル稼働を維持
- 国富工場のワット当たり生産コストは継続的に低減

系統接続保留についての当社の考え方



- 日本の将来のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの重要性は変わらない
- 系統接続保留は短期的には課題。但し、中期的には旺盛な太陽電池需要を見込む
- 電力システム改革は、エネルギー供給の変革で重要な役割を担う
- 太陽電池産業は新しい産業の成長を牽引する
- 技術進歩やコスト低減を通じ、再生可能エネルギー固定買取制度終了後も住宅用のグリッドパリティ*を達することで、一定の規模で持続的かつ安定した需要を見込む

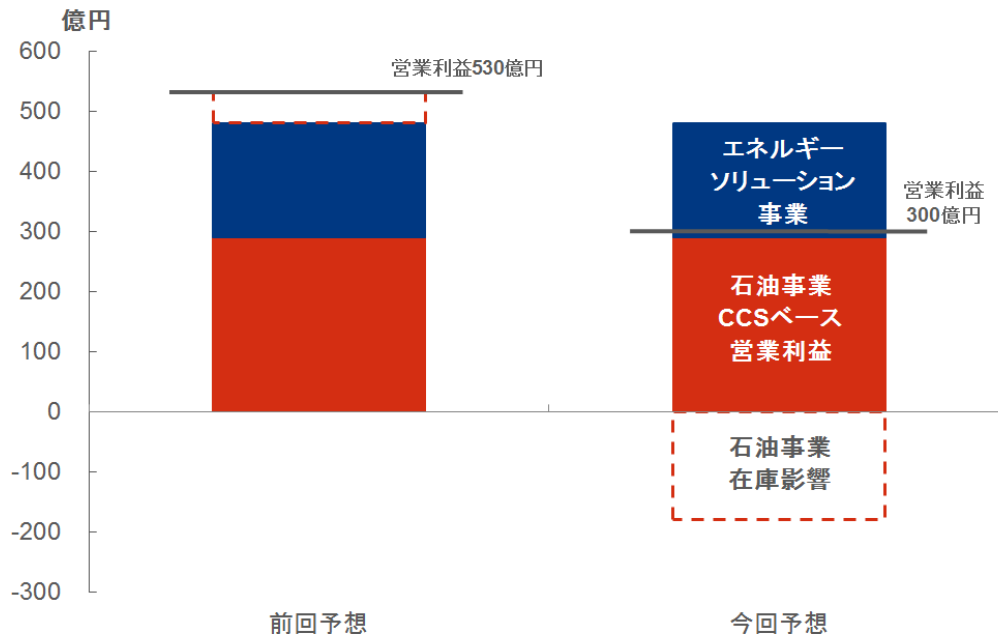
電力各社の供給地域



* グリッドパリティ: (太陽光発電等の再生可能エネルギーの)発電コストが、一般の電力価格と同等となること

平成26年12月期連結業績予想

■ セグメント別営業利益予想



*「その他」の予想は、「石油事業」に含まれています。

■ 配当予想

単位: 円	2012年	2013年	2014年
1株当たり年間配当金	18	36	38 (予想)
(うち1株当たり中間配当金)	9	18	19

<業績予想の前提>

石油事業:

- ✓ 実質的な業績は所期の想定に基づいて推移
国内燃料油マージンは第4四半期も適切なレベルで推移
CCSベースの収益予想は維持するも、原油価格急落により在庫評価損が発生
- ✓ 化成品マージンは足元の水準を想定
- ✓ 構造的コスト削減を継続

エネルギーソリューション事業:

- ✓ 8月に発表した予想利益水準を維持
- ✓ 太陽電池事業は継続的な生産コスト低減と販売を推進、緩やかなパネル販売価格下落
- ✓ 電力事業は安定的な利益が継続

<配当予想>

8月に発表した1株当たり年間配当予想38円は変更なし

平成26年12月期連結業績予想

■ 原油価格および為替レート

		2014年度		修正値
		前回予想(8月)	今回予想	
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	106	100	- 6
為替レート	(円/USD)	102	105	+ 3
	(円/EUR)	130	140	+ 10

■ 連結業績予想

(百万円)	2014年度		修正値
	前回予想(8月)	今回予想	
売上高	3,150,000	3,020,000	- 130,000
営業利益	53,000	30,000	- 23,000
※在庫影響	5,000	-18,000	- 23,000
※CCSベース営業利益	48,000	48,000	0
石油事業	29,000	29,000	0
エネルギーソリューション事業	19,000	19,000	0
その他および調整額*	-	-	-
経常利益	53,000	30,000	- 23,000
※CCSベース経常利益	48,000	48,000	0
当期純利益	37,000	20,000	- 17,000

*「その他」の予想は、「石油事業」に含まれています。

Data Book

決算ハイライト (7-9月)

■ 原油価格および為替レート

		2013年度 7-9月実績	2014年度 7-9月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	106.2	101.4
為替レート	(円/USD)	98.9	103.8
	(円/EUR)	131.0	137.8

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2013年度 7-9月実績	2014年度 7-9月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	731,387	727,510	- 3,877	-0.5%
営業利益	22,106	10,362	- 11,743	-53.1%
営業外損益	-98	786	+ 884	-
経常利益	22,008	11,148	- 10,859	-49.3%
※在庫影響	10,934	-6,878	- 17,812	-
※CCSベース経常利益	11,073	18,026	+ 6,953	+62.8%
特別損益	-38	1,767	+ 1,806	-
当期純利益	15,738	8,476	- 7,262	-46.1%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの収益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する収益

セグメント情報 (7-9月)

■ 売上高

(百万円)	2013年実績 7-9月	2014年実績 7-9月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	696,429	692,653	- 3,775	-0.5%
エネルギーソリューション事業	32,906	30,618	- 2,288	-7.0%
その他	2,051	4,238	+ 2,186	+106.6%
売上高 計	731,387	727,510	-3,877	-0.5%

■ 営業利益

(百万円)	2013年実績 7-9月	2014年実績 7-9月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	16,258	6,826	- 9,432	-58.0%
※在庫影響	10,934	-6,878	- 17,812	-
※石油事業CCS営業利益	5,323	13,704	+ 8,380	+157.4%
エネルギーソリューション事業	5,430	3,111	- 2,318	-42.7%
その他	425	426	+ 1	+0.2%
調整額	-7	-1	+ 6	-77.7%
営業利益 計	22,106	10,362	- 11,743	-53.1%
※CCS営業利益 計	11,171	17,240	+ 6,068	+54.3%

・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売

・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

原油処理実績と販売数量実績 (7-9月)



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

		2013年度 7-9月実績	2014年度 7-9月実績
原油処理実績	(千KL)	5,235	5,634
稼働率	(%)	90.2%	86.6%

(注記)

原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

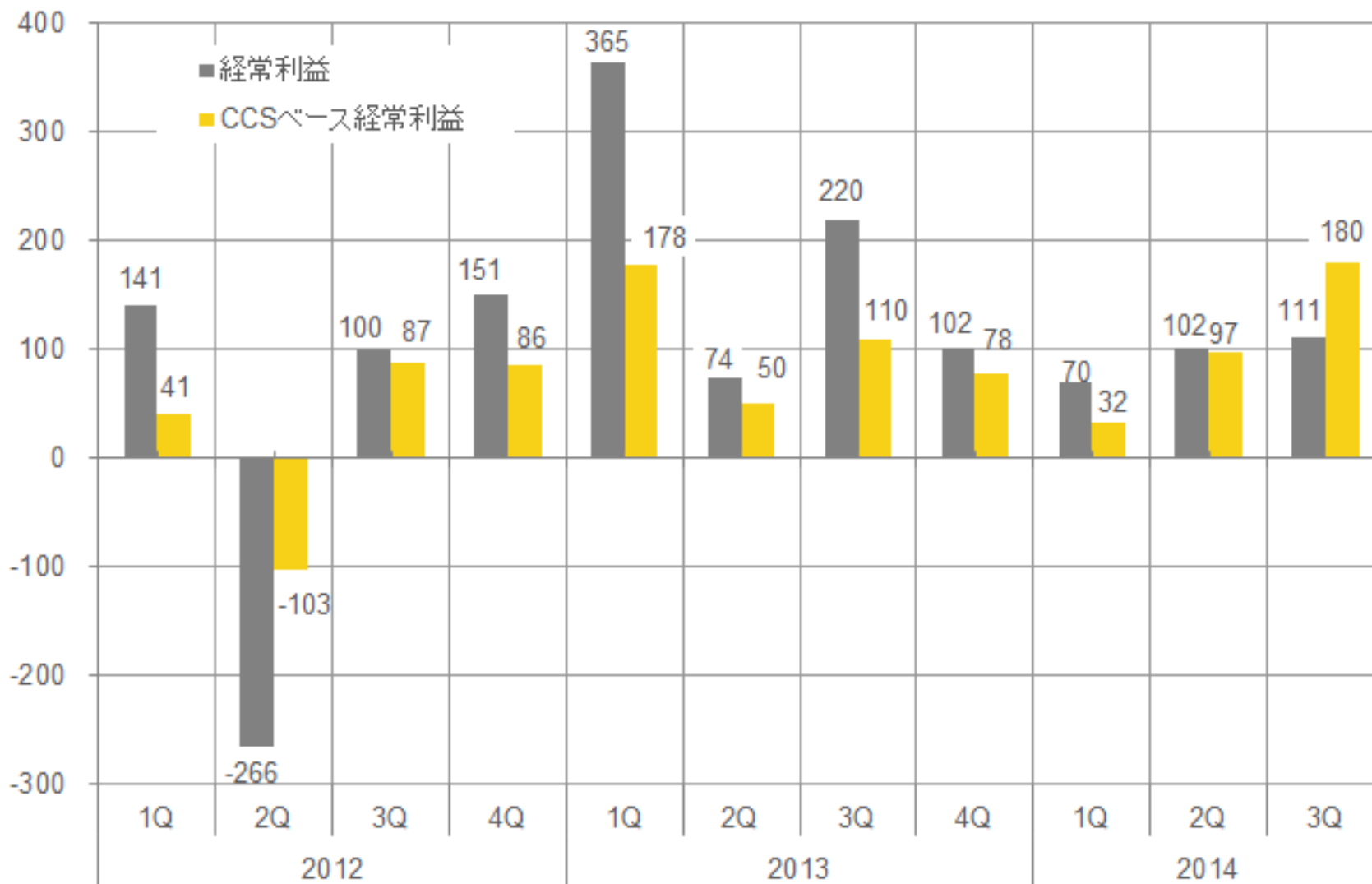
■ 製品別販売数量

(千KL)	2013年度 7-9月実績	2014年度 7-9月実績	前年同期比
揮発油	2,390	2,263	- 5.3%
ジェット燃料	460	476	+ 3.4%
灯油	276	285	+ 3.2%
軽油	1,356	1,349	- 0.5%
A重油	409	383	- 6.3%
C重油	294	324	+ 10.2%
化成品* (千MT)	226	260	+ 14.8%
その他	777	744	- 4.3%
国内販売合計	6,189	6,085	- 1.7%
輸出	522	433	- 17.2%
総合計	6,712	6,517	- 2.9%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

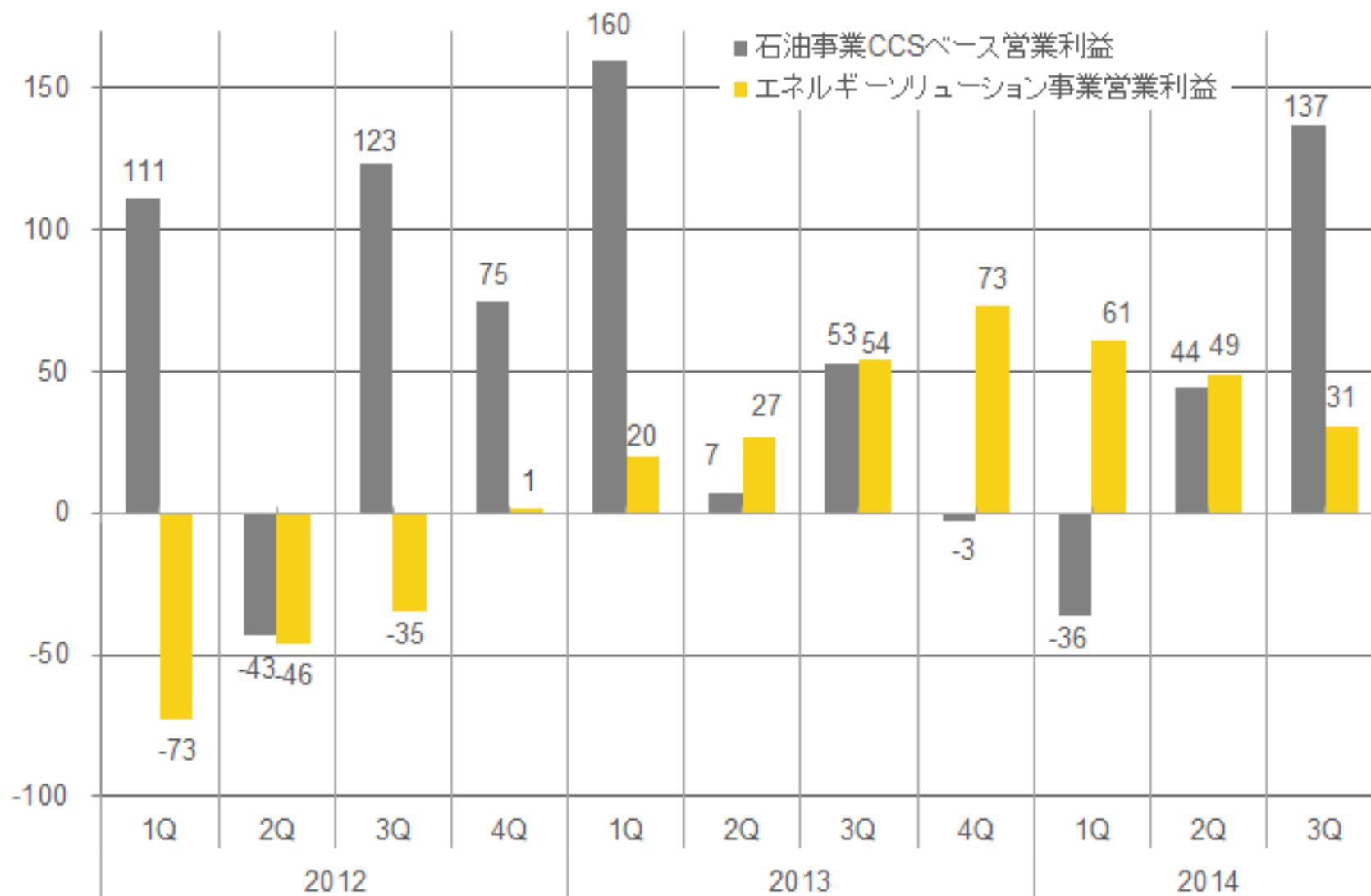
四半期別 経常利益の推移 (CCSベース)

億円



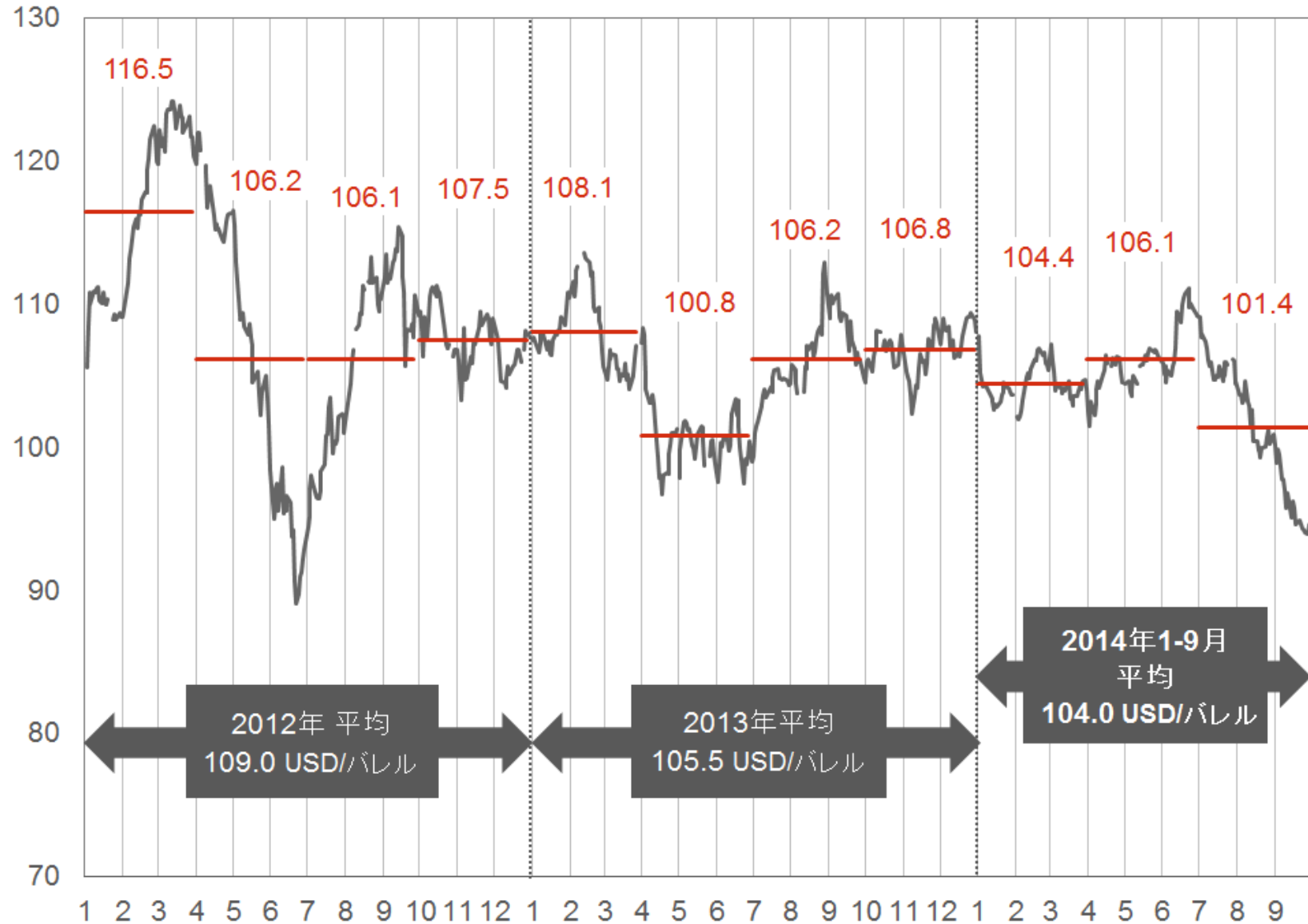
四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円



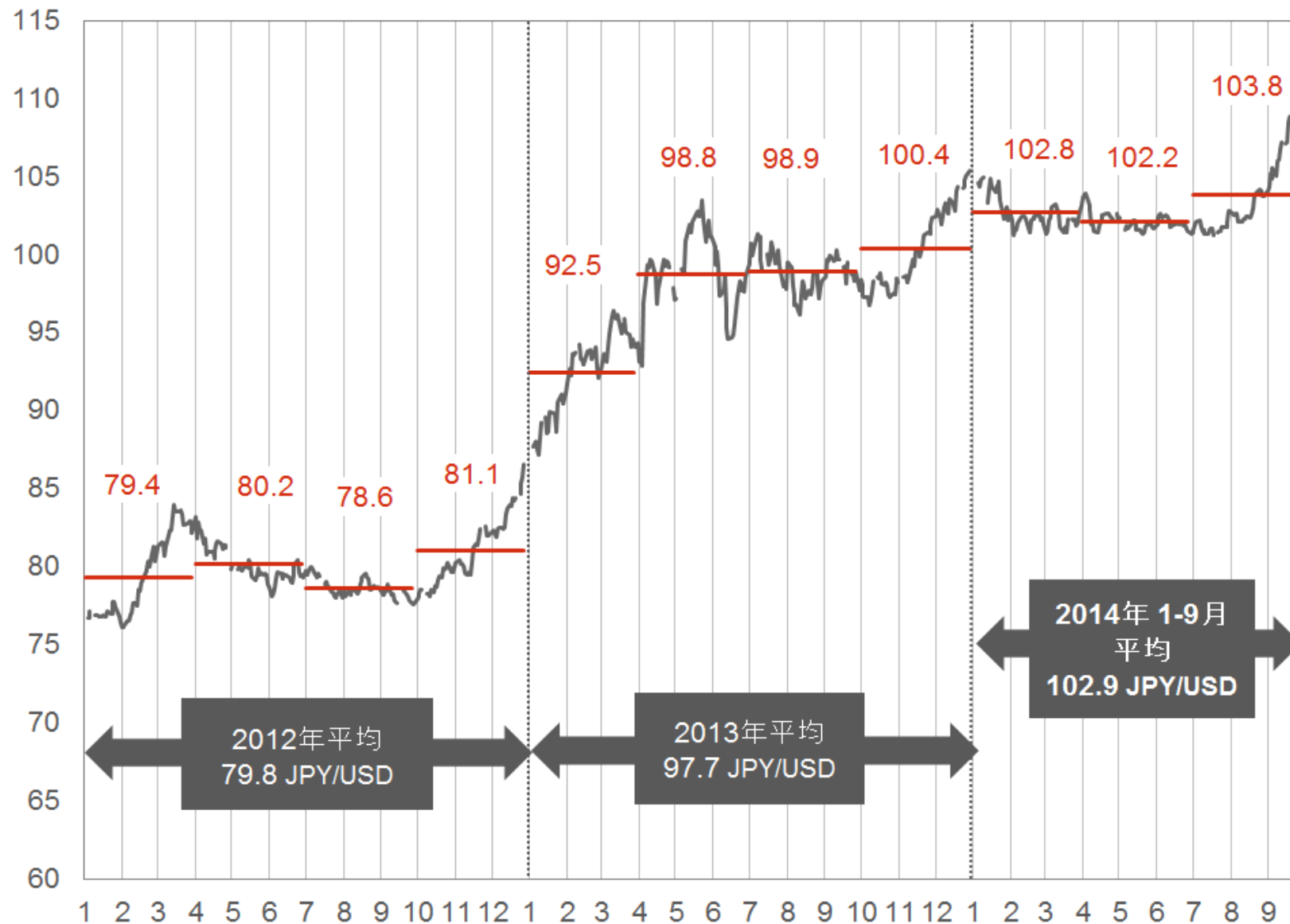
ドバイ原油価格の推移

(USD/バレル)



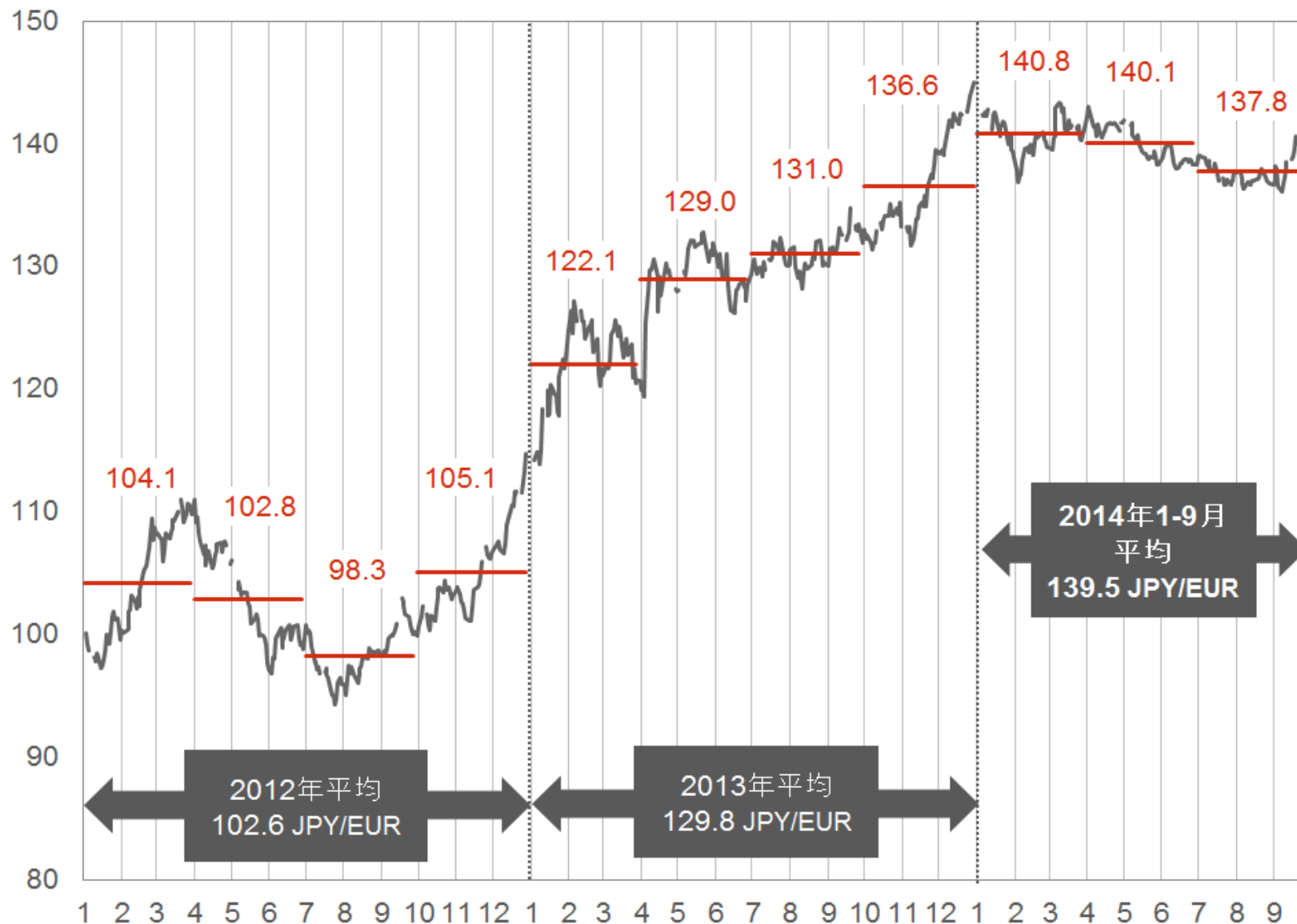
為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

(円/USD)



為替レートの推移 (円/ユーロ 仲値)

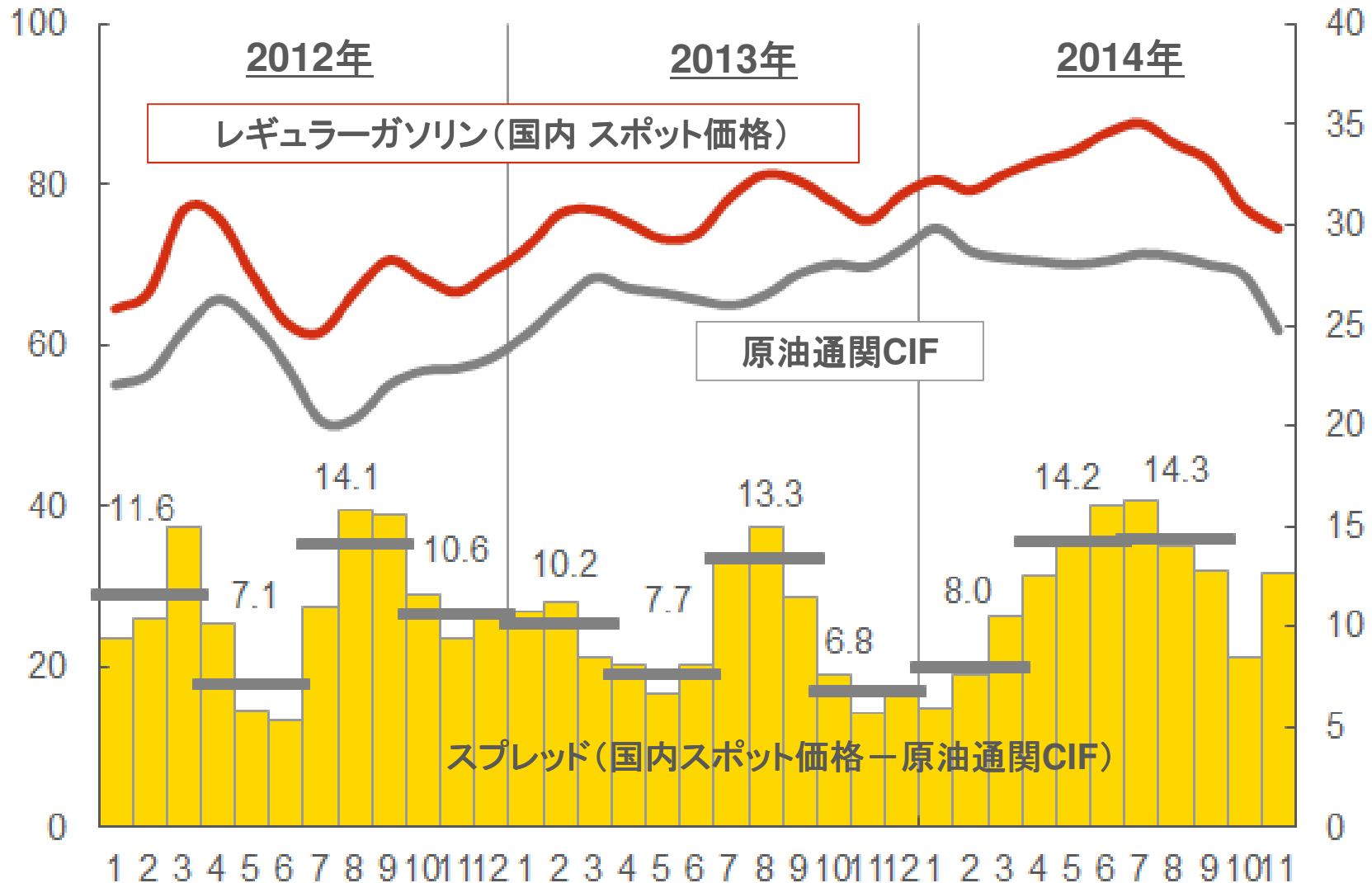
(円/EUR)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

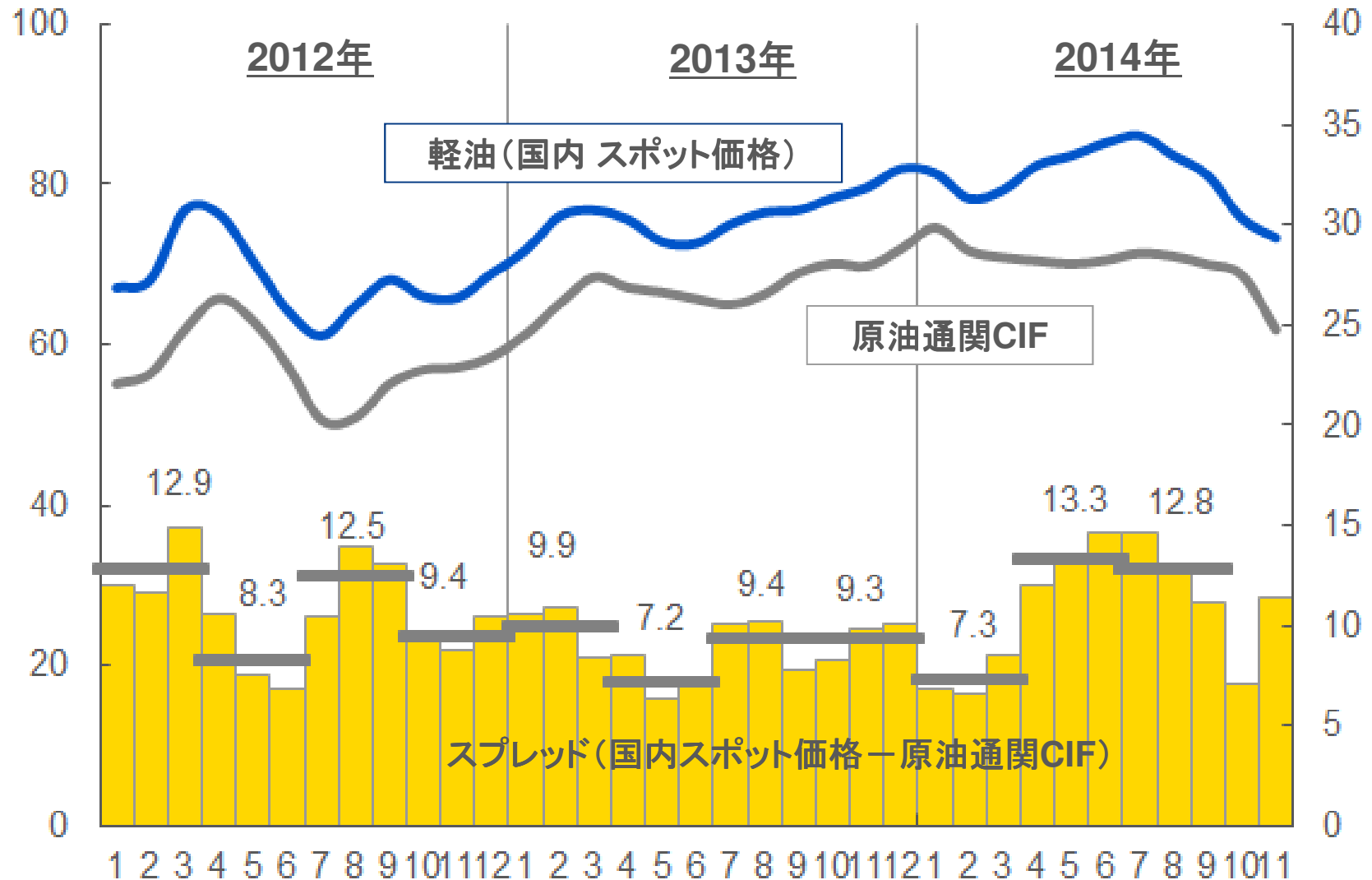


注記) 原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より
 ※2014年10月および11月の原油通関CIFは暫定値
 ※2014年11月については、7日までの情報を反映

国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



注記) 原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より

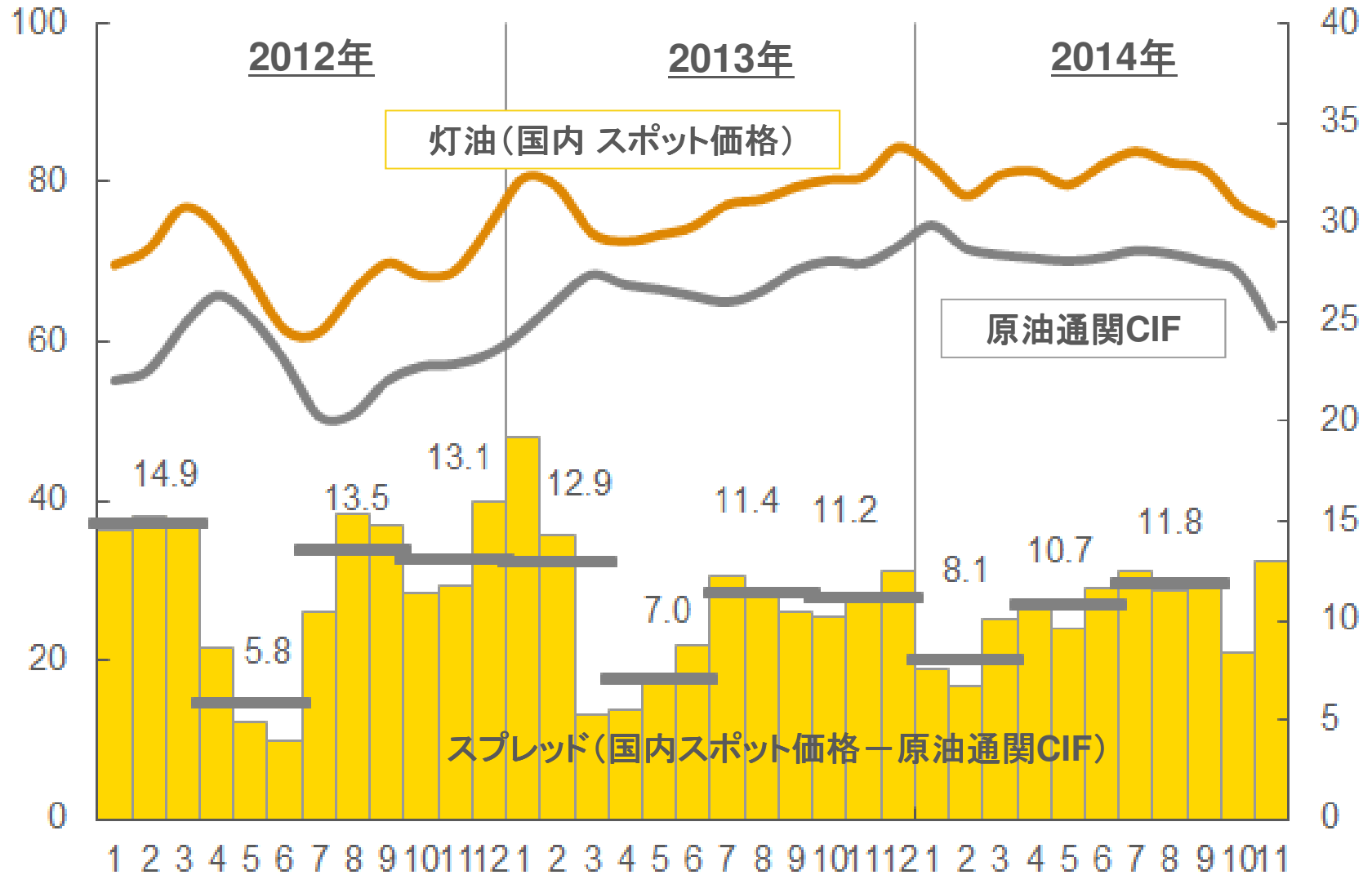
※2014年10月および11月の原油通関CIFは暫定値

※2014年11月については、7日までの情報を反映

国内マーケットの状況③ (灯油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

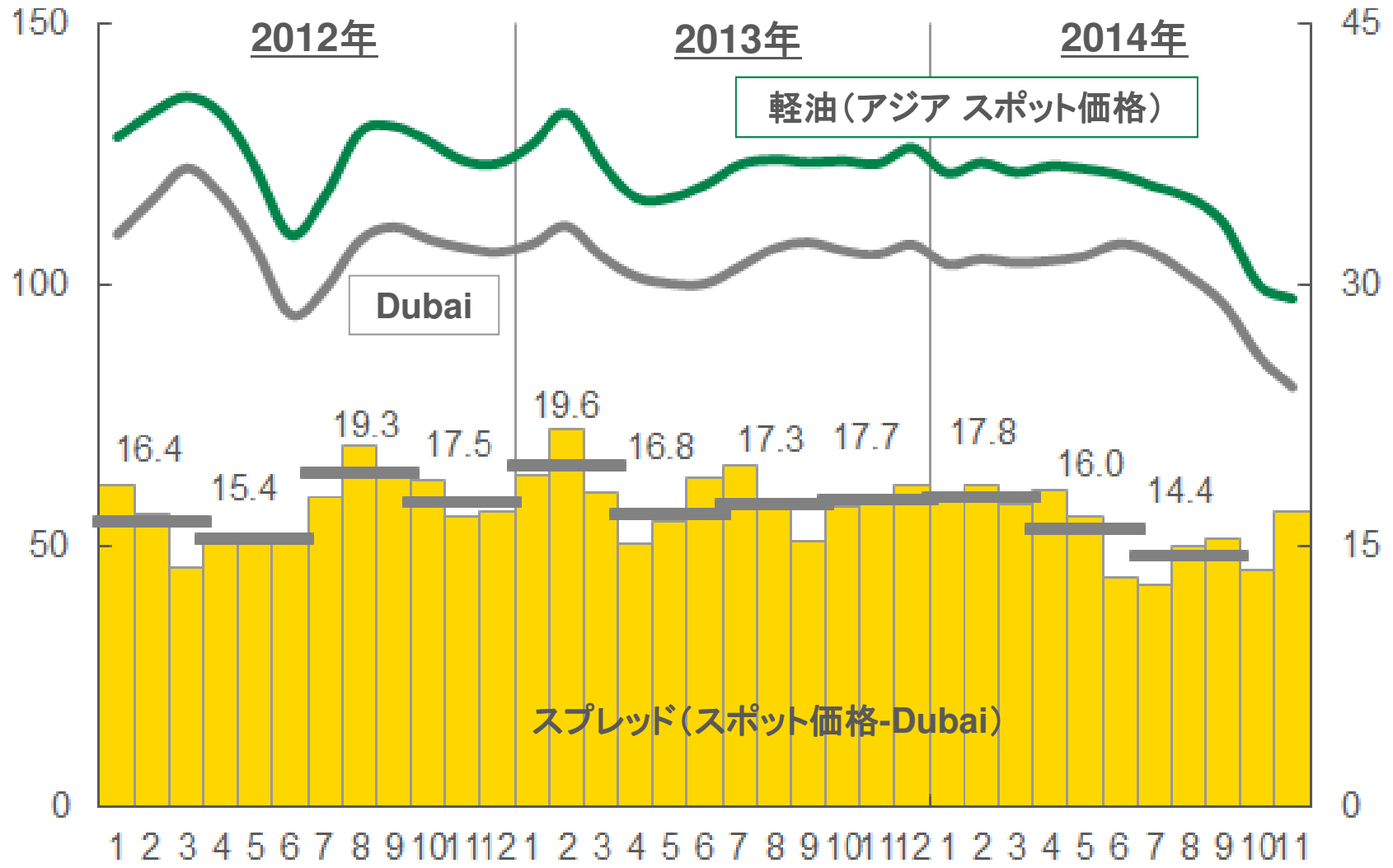


注記) 原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より
 ※2014年10月および11月の原油通関CIFは暫定値
 ※2014年11月については、7日までの情報を反映

海外マーケットの状況① (軽油)

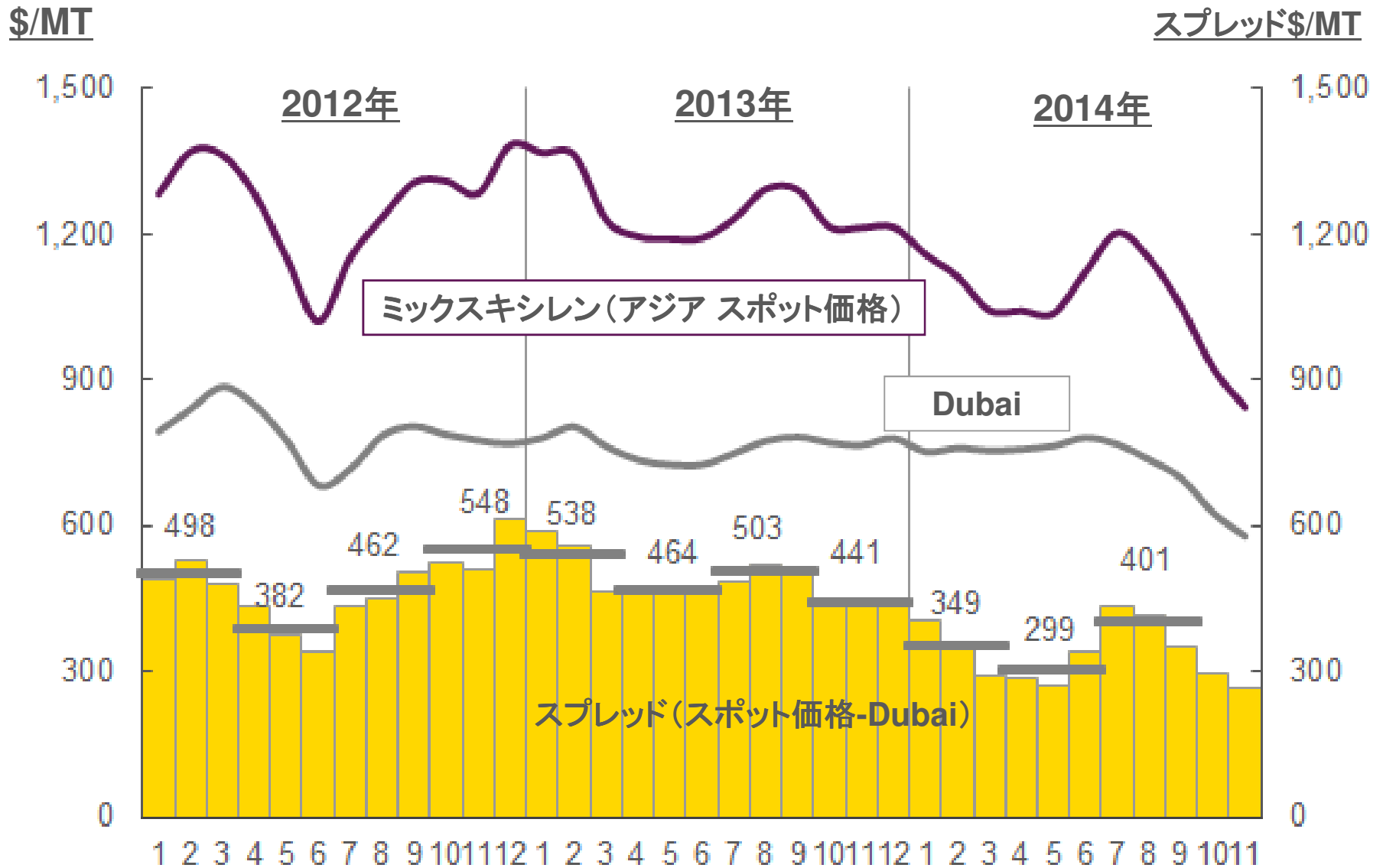
\$/bbl

スプレッド\$/ bbl



注記) Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格
 ※2014年11月については、7日までの情報を反映

海外マーケットの状況②(ミックスキシレン)



注記) Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格
 ※2014年11月については、7日までの情報を反映

